



平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月14日
東

上場会社名 株式会社Gunosy 上場取引所
コード番号 6047 URL <http://gunosy.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役 最高経営責任者(氏名) 福島 良典
問合せ先責任者(役職名) 取締役 最高財務責任者(氏名) 伊藤 光茂 (TEL) (03)6455-4560
四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の連結業績(平成28年6月1日~平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	1,680	—	245	—	244	—	251	—
28年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年5月期第1四半期 214百万円(—%) 28年5月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年5月期第1四半期	11.47	—	10.60	—
28年5月期第1四半期	—	—	—	—

(注) 平成28年5月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年5月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	7,933	—	7,010	—	88.3	—
28年5月期	7,587	—	6,745	—	88.9	—

(参考) 自己資本 29年5月期第1四半期 7,006百万円 28年5月期 6,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
29年5月期	—	—	—	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年5月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日~平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,974	—	319	—	319	—	276	—	12.53	—
通期	6,506	41.5	864	53.7	865	52.7	751	24.1	34.01	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年5月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (注) 特定子会社の異動には該当しませんが、株式会社Kumarを当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期1Q	22,371,500株	28年5月期	21,973,000株
② 期末自己株式数	29年5月期1Q	185,500株	28年5月期	185,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期1Q	21,888,859株	28年5月期1Q	21,912,348株

- (注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(28年5月期:185,500株、29年5月期1Q:185,500株)を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結会計期間において、株式会社Kumarの全株式を取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社Kumarの四半期決算日である平成28年6月30日をみなし取得日とし、当第1四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

また、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループをとりまく経営環境につきましては、国内におけるスマートフォン契約数が平成27年9月末現在7,237万件と前年同月末比で989万件増加するなど、スマートフォンは急速に普及しており（株式会社MM総研調べ）、また、平成27年の広告費は6兆1,710億円と4年連続で成長を続けております。とりわけインターネット広告費につきましては前年比110.2%の1兆1,594億円と、広告費全体の成長を牽引する成長となりました（株式会社電通調べ）。

このような状況の下、当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、KDDI株式会社との提携に基づき、新たな情報キュレーションサービス「ニュースパス」をリリースいたしました。当社グループは、テレビCM等の積極的な広告宣伝活動を通じて「グノシー」のユーザー規模拡大に努めてまいりましたが、「ニュースパス」においては、テレビCM等では訴求できないユーザー層に対して、KDDI株式会社の幅広い顧客接点を活用してアプローチすることを狙いとしております。この狙いに基づきサービスをリリースし、順調にダウンロード（以下、「DL」という）数とアクティブユーザー数を積み上げております。また、「グノシー」及び「ニュースパス」のユーザービリティを高めるべく、日々ユーザーインターフェース/ユーザーエクスペリエンスの改善を行っており、当第1四半期連結会計期間におきましては、配信ロジックの精度を高めるべく、年齢推定アルゴリズムの導入を実施いたしました。さらに、広告配信のレスポンスタイム向上のための広告配信サーバーの刷新や、広告主の新たなニーズに応えるべく動画広告商品をはじめとした新たな商品開発にも注力いたしました。

収益面に関しては、アクティブユーザー数の順調な積み上がりにより、当第1四半期連結累計期間において、Gunosy Adsに係る売上高を1,175百万円計上いたしました。また、提携メディア数の増加に伴い、アドネットワークに係る売上高が順調に伸長し、当第1四半期連結累計期間で466百万円を計上いたしました。

費用面に関しては、引き続きユーザーの獲得のためテレビCM等のプロモーション施策を積極的に展開し広告宣伝費471百万円を計上したほか、従業員数増加に伴いオフィスを増床移転したことにより地代家賃が増加いたしました。一方、当四半期連結会計期間及び今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、回収可能性がある部分について追加で繰延税金資産を計上することとなりました。これにより、法人税等調整額を38百万円計上し、四半期純利益が同額増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,680百万円、経常利益244百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益251百万円となりました。

なお、「グノシー」及び「ニュースパス」合計の国内累計DL数は当第1四半期連結会計期間末において1,618万DLとなり、前連結会計年度末比で182万DLの増加となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて346百万円増加し、7,933百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加(前連結会計年度末比135百万円の増加)、のれんの増加(前連結会計年度末比403百万円の増加)、投資その他の資産のその他の増加(前連結会計年度末比140百万円の増加)、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比400百万円の減少)であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて81百万円増加し、923百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加(前連結会計年度末比86百万円の増加)、流動負債のその他の増加(前連結会計年度末比36百万円の増加)、未払法人税等の減少(前連結会計年度末比44百万円の減少)であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて264百万円増加し、7,010百万円となりました。主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加(前連結会計年度末比251百万円の増加)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月14日に公表いたしました平成29年5月期通期の連結業績予想に変更はありません。業績予想の前提についての、当第1四半期連結会計期間における状況と、今後の見込みにつきましては以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間におきましては、1DL当たりの獲得費用、新規DL数、DLしたユーザーの継続率、及び1DL当たりの収益性について、それぞれ順調に推移いたしました。

売上高につきましては、新規DL数の伸長及びDLしたユーザーの継続率が好調であったこと、外部パートナーとの連携を受けて、Gunosy Ads及びアドネットワークに係る売上高が共に好調に推移いたしました。

費用につきましては、ユーザーの獲得効率が好調であることを受けて、広告宣伝費を引き続き積極的に投下し、当初計画より増額して471百万円を計上いたしました。その他の費用につきましては、概ね計画通りに推移いたしました。

今後につきましては、引き続き「グノシー」と「ニュースパス」のユーザー規模拡大を目指すとともに、アクティブユーザー数の増加のためのアルゴリズムの精度向上に努めてまいります。また、収益面に関しましては、広告主のニーズを的確にとらえた商品開発を進めるとともに、「ニュースパス」における広告配信を第2四半期連結会計期間から開始し、収益向上を目指してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第1四半期連結会計期間において株式会社Kumarの株式を取得し子会社化したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,369,949	4,968,986
売掛金	581,253	716,926
繰延税金資産	112,574	161,309
その他	187,712	160,898
流動資産合計	6,251,490	6,008,121
固定資産		
有形固定資産	18,100	111,891
無形固定資産		
のれん	262,260	665,313
その他	5,037	4,289
無形固定資産合計	267,297	669,602
投資その他の資産		
投資有価証券	893,048	856,051
繰延税金資産	12,335	2,420
その他	145,183	285,680
投資その他の資産合計	1,050,567	1,144,152
固定資産合計	1,335,965	1,925,646
資産合計	7,587,456	7,933,767
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,175	290,885
未払法人税等	95,315	51,183
その他	528,674	565,086
流動負債合計	828,164	907,155
固定負債		
株式給付引当金	12,097	16,125
その他	1,670	—
固定負債合計	13,767	16,125
負債合計	841,932	923,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,871,105	3,894,785
資本剰余金	3,870,955	3,894,635
利益剰余金	△696,580	△445,568
自己株式	△199,921	△199,921
株主資本合計	6,845,557	7,143,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△100,033	△137,030
その他の包括利益累計額合計	△100,033	△137,030
新株予約権	—	3,586
純資産合計	6,745,524	7,010,486
負債純資産合計	7,587,456	7,933,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	1,680,575
売上原価	619,038
売上総利益	1,061,536
販売費及び一般管理費	816,310
営業利益	245,225
営業外収益	
受取利息	145
講演料収入	112
その他	198
営業外収益合計	456
営業外費用	
支払利息	102
為替差損	131
固定資産売却損	431
株式交付費	220
その他	0
営業外費用合計	887
経常利益	244,795
税金等調整前四半期純利益	244,795
法人税、住民税及び事業税	32,603
法人税等調整額	△38,820
法人税等合計	△6,216
四半期純利益	251,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,011

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	251,011
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△36,996
その他の包括利益合計	△36,996
四半期包括利益	214,014
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	214,014
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。